

マクロン政権における 社会格差をめぐる不信の表明

福 森 憲一郎

(目次)

- 1 フランスにおける脱中心的な異議申し立て
- 2 黄色いベスト運動のインパクト
 - (1) 混合的な分析アプローチの可能性
 - (2) 政治的リーダーシップの調整機能
- 3 マクロン政権への不信
 - (1) 新たな動員の手法と参加者
 - (2) 黄色いベスト運動をめぐる対応
- 4 フランスにおける新たな対立軸

1 フランスにおける脱中心的な異議申し立て

本稿は、マクロン (Emmanuel Macron) 政権における黄色いベスト運動 (Mouvement de Gilets Jaunes) への対応を検討する。黄色いベスト運動は、燃料税の引き上げに対する異議申し立てとして始まったが、運動が展開するにつれて、社会的・経済的不平等や政治制度に対する批判へと発展し、市民主導型国民投票 (référéndum d'initiative citoyenne: RIC) を訴える民主化のための要求も行われるようになっていった。マクロン政権は運動への対応に取り組む中で、社会格差をめぐるガバナンス・ネットワークの調整を試みる。

黄色いベスト運動のはじまりは、2018年11月17日のバリケードの設置と道路の閉鎖である。運動期間中には毎週土曜日にデモ活動が行われるとともに、市内の建物や道路が占拠された。運動の特徴としては、運動が行われた期間の長さ、多様な地域からの運動参加者の存在、組合などの既存の組織との繋がりや弱さがある。黄色いベスト運動に対しては参加者の少ない段階から注目が集まり¹、既存の社会運動との参加者の変化やイデオロギー的柔軟性 (Rouban 2019: 8)、運動が持つシンボリックなインパクトの重要性が指摘されてきた²。

黄色いベスト運動は、特定のリーダーや組織を拒否する脱中心的な運動であり、社会格差や政治制度に対して異議申し立てを行う運動であった。黄色いベスト運動は様々な争点に関して不信を表明することによって、どのような政治的帰結を生み出したのだろうか。社会運動の政治的帰結を明らかにするためには、第一に、運動が掲げる目的を定義する必要がある。ただし、運動の目的と結果の間には、必ずしも直接的なつながりがあるとは限らない。特定の争点をめぐってガバナンス・ネットワークに生じた動きを明らかにするためには、プレイヤーの一つである政府がどのように振る舞い、他のプレイヤーとどのような関係構築に取り組んだかに注目する必要があるだろう。

黄色いベスト運動への反応は様々であった (Wilkin 2020: 71)。例えば、左派は黄色いベスト運動をプジャード運動 (Mouvement Poujade) の再来、もしくは極右の草の根運動の前触れとして疑問視し、財務大臣のダルマナン (Gérald Darmanin) は、黄色いベスト運動が「褐色のペスト (la peste brune)」であると非難した³。また、新自由主義エリートは、運動の怒りに共感しながらも、抗議

1 初期の参加者は30万人弱を超えたと推定される。Jean-Yves Dormagen & Geoffrey Pion, “Gilets jaunes”, Combien de Divisions?’, *Le Monde diplomatique*, February, 2021, <https://www.monde-diplomatique.fr/2021/02/DORMAGEN/62755> (2023年1月27日閲覧。)

2 Laurent Jeanpierre, ‘Gilets Jaunes et Relocalisations de la Politique,’ *Mouvements*, February 20, 2020, <https://mouvements.info/relocalisation-politique-protestataire/> (2023年1月27日閲覧。)

3 「褐色のペスト」は過激な社会運動を指す言葉である。Jean-Bernard Litzler, “Gilets Jaunes”: pour Darmanin, “C’est la Peste Brune qui a Manifesté” sur les Champs-

運動を抑圧するための権利についても言及し、右派は、秩序回復のための要求を行うとともに、現政権を弱体化させ、新たな支持層の獲得を試みる動きを見せた。さらに、フランスの政治文化における反乱の伝統を考えれば（Wilkin 2020: 71; Cole 2017）、一般市民の生活水準における不満の高まりと、マクロン政権における富裕層に対する減税政策によって、抗議運動が発生することは当然とであるとの見方も存在していた⁴。

マクロン政権は、運動側が提示する要求に一定の歩み寄りを見せるとともに、多くの市民に開かれた議論の場も設定した。ガバナンス・ネットワークにおいて政治的リーダーは、問題発見や解決を実現するために、特定の争点に関連するアクターに対して継続的に働きかけるための取組みが求められる。マクロン政権の対応は、ガバナンス・ネットワークにおいて多くの支持を獲得し、政治的リーダーシップの調整機能を果たすための取組みでもあった。

しかし、黄色いベスト運動は沈静化せず一定期間の間継続していくことになる。マクロン政権の黄色いベスト運動への対応はなぜ上手く機能しなかったのか。本稿は、黄色いベスト運動によって明らかになった新たな階級対立に注目し、マクロン政権の運動に対する認識と実際の行動の間のずれが、運動への対応に失敗した原因であることを明らかにする。本稿の構成は以下の通りである。次節では分析アプローチの検討を行い、黄色いベスト運動を事例として取り上げる意義を明らかにするとともに、政治的リーダーシップの調整機能がもたらす効果を示す。第三節では、黄色いベスト運動と他の運動の違いを示すとともに、マクロン政権が運動に対していかなる対応をとり、その結果、マクロン政権に対するどのような反応が生じたのかを明らかにする。最後に本稿のまとめ

Élysées,' *le Figaro*, November 11, 2018, <https://www.lefigaro.fr/politique/2018/11/25/01002-20181125ARTFIG00117-gilets-jaunes-a-paris-pour-gerald-darmanin-c-est-la- peste-brune-qui-a-manifeste.php> (2023年9月23日閲覧。)

4 Mathieu Magnaudeix and Mathilde Mathieu, 'Emmanuel Macron, Money and his Well-Heeled Backers,' *Mediapart*, March 8, 2017, https://www.mediapart.fr/en/journal/france/080317/emmanuel-macron-money-and-his-well-heeled-backers?onglet=full&_locale=en (2023年9月23日閲覧。)

と課題を提示する。

2 黄色いベスト運動のインパクト

(1) 混合的な分析アプローチの可能性

フランスにおける社会運動の分析に関しては、米国の研究者と比較した場合、定性的なアプローチが用いられることが多く (Lewis-Beck and Bélanger 2015), このことは社会運動論における「フランス・タッチ」の問題として指摘されてきた (Elgir, Grossman and Mazur 2016)。しかし, デラポルタ (Donatella della Porta) が述べているように, 社会運動研究は多元的な分野へと変化している (della Porta 2014: 2)。例えば, 『フランス政治学会年報 (*Revue Française de Science Politique*)』は, 政治学の混合的なアプローチに関する様々な論点を提示しており (Aguilera and Chevalier 2021a; 2021b), 経験的資料を分析するために異なる方法論 (定性的/定量) を同時に (三角測量), あるいは連続して比較することの有効性を指摘している (Ayoub, Wallace and Zepeda-Millan 2014)。黄色いベスト運動に対しては, 異なる種類のデータや手法を組み合わせた分析が可能な事例として注目が行われてきた (Tarrow 2019)。

黄色いベスト運動は, その「捉えどころのない」性質が度々指摘され, 「解釈をめぐる論争 (une querelle des interprétations)」をもたらした (Le Bart 2020)。例えば, 黄色いベスト運動に関する国際的な研究としては, 報道内容や (Chamorel 2019; Frossman 2019), 黄色いベスト運動のFacebookページ⁵, もしくは抗議活動に関わる非公式の話し合いに基づく分析が行われた。分析の結果としては, 質的データの少なさが課題の一つとして指摘されながらも, 運動の方

5 Caterina Froio, Morales Ramaciotti, Jean-Philippe Cointet and Omer Faruk Metin, 'It's Not Radical Right Populism!: The Yellow Vests in France,' C-REX - Center for Research on Extremism. March 30, 2020, <https://www.sv.uio.no/c-rex/english/news-and-events/right-now/2020/its-not-radical-right-populism.html> (2023年10月20日閲覧。)

向性や戦術において民主主義への挑戦を強調するポピュリズム的な特徴が指摘されている（Winnie 2020）。

フランス国内の分析では、異なるデータに基づきながら黄色いベスト運動に関する様々な解釈が提示されている。Bendali and Rubert (2020) は、「参加者は誰か (Qui sont les Gilets jaunes ?)」、 「なぜ動員されたのか (Pourquoi se sont-ils mobilisés ?)」、 「運動にはどのような効果があるか (Quels effets ?)」 という三つの問いに取り組んだ (Bendali and Rubert 2020)。彼らは参加者を特徴づけ、抗議行動に参加した動機を理解するための仮説を生み出すとともに、参加者と選挙政治の関係を問うことで黄色いベスト運動の発生と展開を明らかにした。特に、黄色いベスト運動の社会的効果に関しては、運動が行われた空間とレパートリーの観点から動員の力学に焦点が当てられ、運動を通じた社会化がもたらす影響を明らかにすることが試みられた。

黄色いベスト運動に注目する意義は三つある (Sudda and Reungoat 2022)。第一に、黄色いベスト運動は混合的な分析アプローチを訴えるための事例であり、実証主義的アプローチと構成主義的アプローチの間のギャップを埋める可能性がある。第二に、黄色いベスト運動に関する実証的なデータの蓄積を踏まえることにより、運動の展開や意義、フランス社会への影響を理解するための視座を提供する。第三に、黄色いベスト運動の分析を通じて、対決の政治に関する現代の社会運動論において、いかなる変化が見られたのかを明らかにすることが出来る。

黄色いベスト運動は、近年の占拠活動の一つであり、2008年の世界的な経済危機以降に発生した反緊縮を訴える抗議活動の主要な特徴を有している (Shihade, Fominaya and Cox 2012)。占拠活動は、新たな抗議の場を生み出すことによって、社会的な対立を露わにすることを目的とする (Combes, Garibay and Goirand 2016)。黄色いベスト運動は、占拠活動に基づきながら反緊縮を訴える抗議運動の一つであり、社会運動や政党などの既存の組織とは一定の距離をとった上で、革新的なレパートリーを用いながら脱中心的なネットワークを構築していった (AOC 2019)。

ただし、黄色いベスト運動の構成員に注目すると他の占拠活動との違いが示される。黄色いベスト運動には、農村や都市近郊の労働者階級や低中産階級の人々が参加し (Boyer et al. 2020), 社会的不安と政党政治への拒絶が共通のテーマとして存在していた⁶。すなわち、黄色いベスト運動にはエリートに対抗する統一された人々という側面が見られた。ただし、黄色いベスト運動の初期段階にはブルーカラーや中小企業、公務員など様々な個人や集団が参加したことにより、参加者各々の主張は地域や階級などによって異なっていた。運動参加者の間には、政府への不信という共通の軸がありながらも、運動は多様な参加者によって構成されていた。

黄色いベスト運動の参加者の特徴を説明する方法として、地理的アプローチ、社会経済的アプローチ、選挙的アプローチがある (Bendali and Ruubert 2020: 180)。黄色いベスト運動の第一の特徴は、運動が非常に分散化していることであり、都市部よりも農村部や都市周辺部においてより長期的な効果をもたらした。政府への異議申し立ては、既存の社会運動で見られた全国的で自律的な行動のレパートリーと共通のものであるが、参加者の各地域では遮断 (blocage) や陳情書 (Cahier de doléances) を用いた抗議行動も行われた。その結果、黄色いベスト運動は、地域ごとに異なる形態をとりながら、全国的な広がりを持つようになっていった。参加者にとって、黄色いベスト運動は自らの空間を取り戻すことを意味したことから、「周辺のフランス (France périphérique)」の復活という解釈をもたらした (Sudda and Reungoat 2022: 308)。

また、運動参加者のプロフィールを、年齢、性別、雇用形態、所得水準といった一連の変数に基づいて分類する試みも行われている。分析の結果としては、他の運動と比較して女性の存在感が強いこと、下層中産階級を中心とした

6 Chloé Alexandre, Tristan Guerra, Frédéric Gonthier, Florent Gougou, Simon Persico, Stéphanie Abrial and Sandrine Astor, 'Qui Sont Vraiment Les « Gilets Jaunes » ? : Les Résultats d'une Étude Sociologique,' *Lemonde.Fr*, January 26, 2019, https://www.lemonde.fr/idees/article/2019/01/26/qui-sont-vraiment-les-gilets-jaunes-les-resultats-d-une-etude-sociologique_5414831_3232.html (2023年9月23日閲覧。)

動員が行われていること、多くの参加者が正社員契約を結んでいることが指摘されている（Bendali and Rubert 2020: 185-189）。中産階級や労働者階級においては、負担の多い仕事、不確かな職業上の将来、予算上の制約が争点となっている。この観点から、黄色いベスト運動は中産階級と労働者階級との間の結びつきが強まっていることを表している。

さらに、黄色いベスト運動の構成、要求、参加者の価値観において、この運動は1960年代の新しい社会運動とは対照的である。運動が拡大する中で、運動の構成におけるジェンダー的な次元での変化も生じ、水平性とリーダー不在の組織は、運動における女性の代表性を高めた。運動における女性や初参加者、労働者階級の割合に注目する場合、黄色いベスト運動は他の運動と区別される。

低学歴で政治経験の乏しい人々、労働者階級出身の女性、農村部や郊外に住み人々など、一般的な抗議行動では目にする事のない人々も、参加者の多くを占めている。黄色いベスト運動には、「これまで集団行動に参加したことがなく、政治的コミットメント（党派、労働組合、コミュニティ）を表明したことがないばかりか、政治から完全に距離を置く傾向さえある社会的アクター」の参加が見られる（Sudda and Reungoat 2022: 310）。黄色いベスト運動の参加者の半数以上は、政治的イデオロギーを認識しておらず、投票行動との関わりも明確になっていない。

階級を超えた参加者間の共通性が、政治的な効果をもたらしたのかどうかは重要な論点である。しかし、運動が政治化する傾向にあるのか、あるいは「自らのための階級」を形成する傾向にあるのかどうかを知るためには、ある瞬間に一定の人々が運動の中で共にいることを明らかにするだけでは不十分である（Sudda and Reungoat 2022: 311）。黄色いベスト運動の政治的な方向性を明らかにするためには、政治から距離をとる運動がもたらした社会的効果に注目する必要がある。

(2) 政治的リーダーシップの調整機能

黄色いベスト運動と既存の運動との違いは、異なる立場の参加者によって運

動が構成されていることにある。特定の中心を持たない運動によって、政府に対する不信が表明された場合、政治的リーダーにはどのような反応が求められるのだろうか。政治的リーダーシップに関する近年の議論においては、支持を獲得するための方法に注目が集まっている。ナイ (Joseph S. Nye Jr.) が指摘するように、現代の政治的リーダーシップは、ハードパワーの戦略的な利用を伴うスマート・パワー (smart power) の行使を意味する (Nye Jr. 2008)。政治的リーダーには、フォロワーを獲得する能力だけでなく、政治共同体の構成員に望むものを与える問題解決能力も求められる。

政治的リーダーは、既存の組織やセクターを超えて、ガバナンス・ネットワークにおけるアクターや資源を動員することが求められる (Sørensen and Torfing 2019)。例えば、公的価値ガバナンス・トライアングル (Public Value Governance Triangle: PVGT) 論によれば、公的リーダーシップとは、正統性を持つ公的価値を実現するために、関連するアクターに対して継続的に働きかけることを意味する (Bryson et al. 2017)。代議制民主主義のもとでは、選挙で選出された政治家に対して権威が付与されるが、政策過程において外部のアクターが影響力を行使する場合、権限が移譲される可能性もある⁷。また、社会とその構成員にとって何が価値あるものであるかについては、相互作用を通じて変化する可能性もあることから、政治的リーダーは、他の概念と公的価値を関連づける戦略的な努力が求められる (Bryson, Crosby and Stone 2015)。

相互的な政治的リーダーシップは、指導者と政治共同体の構成員の間において、何がどのように代表されているのかという相互理解を確保するための継続的な取り組みを意味する (Lees-Marshment 2015; Rosanvallon 2011; Sørensen 2020)。政治的リーダーの取組みは、アクター間に共創 (co-creation) の場を生み出し、協調行動が促進され、信頼や合意もたらす可能性もある。しかし、特定のアクターが政策過程から除外された場合には、新たな不信や対立が生じる可能性もある (Sørensen 2020: 4)。例えば、協調的な関係を構築するための動機が一部の

7 ただし、権限の委譲によって公的価値を達成するための説明責任が低下する場合も指摘されている (Ayres 2016)。

アクター間にのみ存在する場合，政治的リーダーシップがうまく機能を果たさないかもしれない（Kane et al. 2009）。

さらに，政治家に対する役割認識が，ガバナンス・ネットワークを通じた変化を抑制する可能性もある（Biddle 1979）。例えば，政治家は権力獲得を目的とする存在として認識が持たれることが多く（Clarke et al. 2018），伝統的な代議制民主主義のモデルでは，政党内や政党間で権力を共有することよりも，権力を獲得し維持することに重点が置かれている（Woldendorp, Keman and Budge 2013）。ガバナンス・ネットワークにおいて政治的リーダーによる調整が機能するかどうかは，他のアクターからの支持をいかに獲得するかが重要になる。

マクロン政権は，様々な政策分野において積極的な姿勢を示した。マクロン大統領のもとでは国民議会577議席のうち約70%が新たに選出され，右派と左派にまたがる中道派の政権が誕生した⁸。下院議員の構成を見ると，以前よりも年齢や性別も多様であるとともに高学歴である。マクロンは税制改革と経済改革に積極的に取り組み，富裕税を不動産資産にのみ適用するよう修正し，生産的な投資を刺激するために，キャピタルゲインに対して一律30%の課税を行った。マクロンは労働市場をより柔軟にするという公約を実現し，強力な労働組合に対抗してフランス国鉄の改革を行った。

また，2017年の大統領選挙で勝利してから数週間のうちに，マクロンは5,000人のテック系スタートアップの起業家をパリに集め，3日間で5万人以上の来場者を集めることを目的とした。マクロンは，フランスがデジタルの分野で発展していくためには，フランスが起業家の国であることを示す必要があるとの信念を持っていた。そのために彼は，企業や投資を行う富裕層への減税，企業の雇用コスト負担の軽減に力を注いだ。

しかし，マクロンの取組みは，伝統的なテクノクラート・エリートの支配や経済政策のリベラル指向に影響を与えるには至らなかった。その理由の一つとして，大統領選挙における勝利により，彼の政策が受け容れられたとの認識が

8 フランス内務省による選挙結果の公表データを参照。<https://www2.assemblee-nationale.fr/qui/elections-legislatives-des-11-et-18-juin-2017>（2023年11月5日閲覧。）

過剰なほどに持たれたことが挙げられる。マクロンが勝利した背景には、伝統的な政党の後退、中道右派のフィヨン (François Fillon) に関する金融スキャンダル、決選投票におけるルペン (Marine Le Pen) をめぐる批判的な感情が存在していた。世論調査によれば、マクロンは決選投票においてルペンを破ることが出来る3人の候補者の1人にすぎず⁹、決選投票前夜のルペンのパフォーマンスや公約が不十分であったことによって、マクロンが勝利したとの見方も示された (Chamorel 2019)。多くのマクロン支持者は、ルペンとの相対的な評価に基づいた上での支持を行ったのであり、経済の自由化、欧州統合の深化、高水準の移民の維持、多文化社会の到来といった主要な政策アプローチを支持するものではなかった。黄色いベスト運動が発生した背景においても、大統領選挙におけるマクロンへの期待と、マクロン政権が実際に行った政策の間のずれが影響を及ぼしている可能性がある。

3 マクロン政権への不信

(1) 新たな動員の手法と参加者

黄色いベスト運動では、参加者間において、経済格差に伴う相対的な剥奪感や富の不平等に対する怒りが共有されていた (Shultziner and Goleberg 2019)。フランスは2018年の時点で世界第6位の経済大国となり、全体としては7.33%の成長率を維持した。黄色いベスト運動の参加者は、経済成長の恩恵を受け、都市に住む余裕があり、通勤しなくても簡単に仕事を見つけられるフランス社会の富裕層に対して、自らが置かれた経済的立場に不満を抱いていた (Guerra, Alexandre and Gonthier 2019)。黄色いベスト運動は、グローバル化や自由主義経済に対抗するのではなく、経済的な不平等と不公正な富の分配に対する不満を表明する (Chamorel 2019)。

9 'Rolliog 2017 - L'élection Présidentielle en Temps Réel: Intention de Vote avec Offre Élargie,' <https://www.ifop.com/publication/rolling-2017-lelection-presidentielle-en-temps-reel-intention-de-vote-avec-offre-elargie/> (2023年10月8日閲覧。)

運動が発生した直接的な要因は、2019年の予算で「エネルギー商品に対する国内消費税（la taxe intérieure de consommation sur les produits énergétiques: TICPE）」が引き上げられたことにあった¹⁰。マクロン政権における TICPE は、環境税（taxes verts）に相当し、エコロジカルな社会への移行に及ぼす効果にその本質がある。ディーゼルとガソリンに対する課税の引き上げは、2018年の370億ユーロに続いて2019年に377億ユーロの追加が見込まれた。政権党の「再生（Renaissance）」は、TICPE の引き上げがあくまでも環境を守るための取組みであることを主張する¹¹。

しかし、環境税と環境保護の相関関係が明確になっているわけではない（尾上 2019: 19-20）。2019年において TICPE により見込まれる税収のうち、再生可能エネルギーの開発支援に該当する税収は72億ユーロであり全体の20%にも満たない。また、フランスの輸送インフラ整備に対しては12億ユーロのみが該当し、両者を合わせても税収の20%を若干上回るに過ぎない。残りのうち120億ユーロが地方自治体に、170億ユーロが国庫に入ることになる。すなわち、TICPE の引き上げによる税収増のうち約45%が国家に帰属することになる。

他方で、2019年の環境税増大は家計と企業における税負担を40億ユーロ上昇させる。この分が連帯富裕税（impôt de solidarité sur la fortune: ISF）の廃止に伴う税収の減少分に匹敵する。フィリップ（Édouard Charles Philippe）首相に対しては、炭素税の大部分を家庭に負担させる一方で、もう一方では多くの企業に対する税負担を軽減しているとの批判が行われた（Driscoll 2023）。炭素税の引き上げは、普段の生活に自動車が必要である地方の人々の不満を高めた。

黄色いベスト運動の参加者たちは、地域ネットワークやデジタル・メディア

10 'Ecologie: l'Assemblée Adopte le Budget 2019,' November 6, 2018, https://www.lemonde.fr/politique/article/2018/11/06/ecologie-l-assemblee-adopte-le-budget-2019_5379294_823448.html (2023年10月21日閲覧。)

11 Adrien Sénécat and Maxime Vaudano, 'Prix du Carburant: Un Débat Pollué par des Intox,' *Le Monde*, November 5, 2018, https://www.lemonde.fr/les-decodeurs/article/2018/11/05/le-debat-sur-le-prix-des-carburants-pollue-par-des-intox_5379195_4355770.html (2023年10月21日閲覧。)

を通じて、自発的かつ水平的に広がっていった。Facebook を代表とするプラットフォームでは、運動の原則、要求、行動が議論されるとともに、毎週土曜日に行われた大規模な抗議行動はデジタル・メディアによって拡散された¹²。黄色いベスト運動が市民の関与と動員のためにデジタル・プラットフォームに大きく依拠したことは、他の占拠活動における展開と共通点があった (Charrad and Reith 2019)。

黄色いベスト運動はまた、リーダーシップと正規のメディア・スポークスマンを拒絶した。運動のきっかけとなった2018年11月17日の大規模な抗議行動を主導したルドスキー (Priscillia Ludosky) とドルーエ (Éric Drouet) は、運動のコースの指示や、メディアにおけるフレーミングの形成において積極的な動きを見せたわけではなかった。国民連合 (Rassemblement National) や不服従のフランス (La France Insoumise) の指導者たちは、早くから黄色いベスト運動に接近していたが、運動参加者たちはどの政党との協力も拒絶していた (Chamorel 2019: 55)。指導者や政治家との協力を拒否する点において、黄色いベスト運動は OWS (Occupy Wall Street) 運動やスペインの15M 運動 (15M-Movement) と類似している (Shultziner and Shoshan 2018)。

黄色いベスト運動にはいくつかの段階が存在する。第一段階は2018年11月から始まり (Wahnich 2020)、11月17日から2019年1月初頭の間において、動員された人々の数、行動の強度、交通交差点におけるキャンプの設置や継続的な占拠の点で最も激しい活動が行われた。行動内容は多様であり、通行料金の解放、経済封鎖、毎週土曜日の市街地でのデモ活動などが行われ、黄色いベスト運動は、公的機関の合意を伴わない「野蛮な」デモと、より日常的なデモの間を揺れ動いていた。

2018年11月29日以降、特にパリでは、政府による黄色いベスト運動への取り締まりが強化されていく。しかし、黄色いベスト運動はその後も継続したこと

12 Tristan Berteloot, 'Gilets jaunes: un mouvement aux coutures opaques,' *Liberation*, November 13, 2018, https://www.liberation.fr/france/2018/11/12/gilets-jaunes-un-mouvement-aux-coutures-opaques_1691691/. (2023年2月12日閲覧。)

から、運動は地域レベルを超えて発展し、全国レベルでの集会在数回行われた。黄色いベスト運動の参加者の中には、最初の交通交差点に隣接する私有地を占拠し続ける者もいれば、ボイコットや支援行動をとる者も存在し、2019年の春には選挙に向けて正式な団体を設立する動きもあった。

黄色いベスト運動には、中央集権的な意思決定機関が存在しなかったことから、報道機関、一般市民、政治指導者は、黄色いベスト運動が何者であり、何を望んでいるのかを把握することが困難であった。さらに、運動には具体的な代表者、発起人、指導者が存在しないことから、政府が何らかの交渉を行うことも事実上不可能であった。例えば、2018年11月30日に政府は8人の活動家を交渉の場に招いた。これらの活動家は、国家の透明性を維持するために会議の生中継を要求したが、政府が拒否するとほとんどの活動家は会議をボイコットした¹³。

また、黄色いベスト運動においては、非暴力的な抗議行動と暴力的な抗議行動の相互作用が見られた。一方において、黄色いベスト運動に見られた暴力的な抗議行動は、運動に関する否定的な報道をもたらした。他方では、非暴力的な形態の抗議行動とともに、暴力的な行動は運動に対する国内外の関心を集め、運動の原因となった経済格差に対する分析につながった。そのため、黄色いベスト運動に対しては、世論の賛同が比較的高いままであった¹⁴。運動への支持が高い理由としては、抗議やストライキに対するフランスの集合的意識のような歴史や文化が影響を与えているとの主張も存在する（Grossman 2019: 31）。

しかし、黄色いベスト運動は次第に勢いを失っていく。2019年1月末には、多くの活動家が抗議運動を解除し、土曜日のデモへの参加者は減少した。また、

13 ‘Gilets Jaunes: la Réunion à Matignon Vire au Grand N’importe Quoi,’ November 30, 2018, <https://www.ladepeche.fr/article/2018/11/30/2916404-gilets-jaunes-l-invitation-d-edouard-philippe-sans-reponse.html>（2023年10月21日閲覧。）

14 運動が始まった最初の一ヶ月の間には平均72%の支持を獲得し、2019年1月には63%の支持を獲得した。‘Les Français et les “gilets jaunes”, #Opinion en direct, Sondage Elabe pour BFMTV,’ February 13, 2019, https://elabe.fr/wp-content/uploads/2019/02/20190213_elabe_bfmtv_les-francais-et-les-gilets-jaunes.pdf（2023年9月23日閲覧。）

「赤いスカーフ」と呼ばれる小さなカウンター運動が、パリで毎週土曜日にマクロン大統領を支持するデモを開始した。2019年1月以降、黄色いベスト運動の活動家たちは様々な道を模索し始めた。ルドスキー（Priscillia Ludosky）は政府との対話を求め、ムーロー（Jacline Mouraud）やレババサール（Ingrid Levavasseur）は欧州選挙に向けて政党を設立した。それでもドルーエのような他の活動家は、パリ周辺での街頭デモの継続を支持した。このような黄色いベスト運動の分裂は、激しい内部抗争を伴い、運動の衰退とメディアの関心の喪失を招いた。

黄色いベスト運動には多くの対立が見られながらも、地域ネットワークやSNSを介することによって、運動内部におけるつながりが形成された。黄色いベスト運動は各々のアクターが自律的であり、分散的な構造を伴うものであったが、一定期間の間継続した運動であった。黄色いベスト運動と他の占拠活動を比較すると、経済問題、相対的剥奪、指導者の拒絶をめぐる主張のみならず、戦略や戦術の面でも類似点が存在する。しかし、毎週のデモで極端な暴力が生じながらも、運動に対する一般の支持が維持されたことや、効果的な指導者が存在せずとも、運動が拡大していった点に関して、黄色いベスト運動は他の占拠活動と異なっている（Shultziner and Kornblit 2020）。

(2) 黄色いベスト運動をめぐる対応

黄色いベスト運動に対して、マクロン政権はいかなる反応を示したのか。第一に、政府は黄色いベスト運動を鎮圧するために大規模な取り締まりを行った。黄色いベスト運動は、組織化やデモに関してはほぼ平和的であり、銃や爆弾が用いられることはなく常に非武装であったが、破壊行為や警察との衝突などの暴力的な表現が行われることも珍しくなかった（Shultzier and Kornblit 2020）。政府は黄色いベスト運動を暴徒とみなし¹⁵、取り締まりのためにとられた戦略

15 Jean-Jacques Bourdin, 'Interview de M. Laurent Nunez, secrétaire d'Etat auprès du ministre de l'intérieur, à BFMTV le 19 mars 2019 sur le maintien de l'ordre face aux manifestations violentes des "Gilets jaunes",' *Vie Publique*, March 19, 2019,

は市民の混乱を許容しないことに重点が置かれていた。

ジャーナリストのデュフレーヌ（David Dufresne）によれば、2018年11月から2019年5月までの間に、19,000発の防衛弾丸ランチャー（Lanceurs de balles de défense）や数千発のスタングレネードと催涙弾が用いられており、2人の死者、24人の失明者、5人の両手切断者、325人の頭部負傷者が報告されている¹⁶。法務省の報告によれば、警察に拘束された人数は約11,000人、裁判にかけられた人数は約4,700人であり、全体の50%弱に対して判決が下された¹⁷。

しかし、黄色いベスト運動への政治的対応には融和と若干の譲歩を示すジェスチャーも含まれていた（Carpenter and Perrier 2003: 7）。マクロンは当初、人々の怒りと不安を理解するとしながらも、燃料税が大気汚染との闘いを意味することを訴える。彼は、暖房の行き届かない人々に対する燃料代や、仕事のために常に車を使う人々へのサポートを検討しながらも、燃料税について変更はないことを宣言した¹⁸。ルメール（Bruno Le Maire）経済相は、2018年11月5日にエコロジカルな移行を止めることは出来ないと語り、フィリップ首相も、人々の怒りを理解することは可能であるが、気象の乱れを止めるマジックはないとして燃料税の引き上げを支持する。

<https://www.vie-publique.fr/discours/270684-laurent-nunez-19032019-maintien-de-lordre-violence-des-gilets-jaunes>（2023年9月24日閲覧。）；‘Gilets jaunes : plus de 8 000 arrestations depuis le début du mouvement, selon le ministre de l’intérieur,’ *Le Monde*, February 14, 2019, https://www.lemonde.fr/societe/article/2019/02/14/plus-de-8-000-interpellations-depuis-le-debut-du-mouvement-des-gilets-jaunes-selon-le-ministre-de-l-interieur_5423414_3224.html（2023年9月24日閲覧。）

16 David Dufresne, ‘Allo Place Beauvau: Que Fait (Vraiment) la Police des Polices?’ *Mediapart*, June 12, 2020, <https://www.mediapart.fr/studio/panoramique/allo-place-beauvau-cest-pour-un-bilan>（2023年10月21日閲覧。）

17 約3,000件に対して有罪判決（そのうち3分の1は数ヶ月から3年の実刑判決）が下されるとともに、約440件の徴用令状も発行された（Carpenter and Perrier 2003: 8）。

18 Virginie Malingre, ‘Prix des Carburants: l’Exécutif Face à la Colère des Automobilistes,’ *Le Monde*, November 6, 2018, https://www.lemonde.fr/politique/article/2018/11/06/l-executif-face-a-la-colere-des-automobilistes_5379495_823448.html（2023年10月21日閲覧。）

政府は、燃料税の引き上げに反対する人々の不満を鎮めるために、購買力を維持するための政策を提案する。燃料税を担当するドルジ (Francois de Rugy) 環境相は、一定の地域に向けた輸送に対する支援や、長距離運転手への優遇の拡大を発表する¹⁹。彼は、燃料価格の上昇に直面する家計への援助に対して、政府が可能な取組みが存在することを訴える。しかしドルジ環境相は、炭酸ガスの排出を抑える必要性も指摘することにより燃料税の必要性を訴える。

フィリップ首相は、黄色いベスト運動によって道路封鎖が始まる11月14日の段階で、ガソリン税の高騰に対する不満を訴える人々への対策に触れながらも燃料税を再検討しないと繰り返し述べた²⁰。具体的な措置の内容としては、車の買い替えのための援助、走行距離に基づく免税システム、貧困層に対する暖房費の援助を発表した。これらの対策は2019年1月から施行されるものであり、援助措置のための追加的な5億ユーロは、政府予算で賄われることも示唆された。フィリップ首相は、燃料税の引き上げに関する支援を行うことにより、炭素エネルギーへの依存からの脱却の必要性を強調した。

しかし結果としては、抗議行動からわずか18日後の12月4日には、予定されていた燃料税の引き上げが中止されるに至った。2018年12月10日、政府は数十億ユーロと見積もられる幅広い改善策を発表し、フランスの労働者階級の状況を改善するという明確な目標を掲げ、「経済的・社会的非常事態 (état d'urgence économique et social)」を宣言した²¹。この宣言には、炭素税引き上げ

19 'Prix des Carburants: L'État "Peut Faire un Effort," Affirme de Rugy,' *ouest france*, November 9, 2018, <https://www.ouest-france.fr/economie/transports/carburants-essence-diesel/prix-des-carburants-l-etat-peut-faire-un-effort-affirme-de-rugy-6059952> (2023年10月21日閲覧。)

20 Cédric Pietralunga and Audrey Tonnelier, 'Avec sa "Superprime," l'Exécutif Tente de Déminer,' *Le Monde*, November 14, 2018, https://www.lemonde.fr/gouvernement-philippe/article/2018/11/14/avec-sa-superprime-l-executif-tente-de-deminer_5383367_5129180.html (2023年10月21日閲覧。)

21 Élysée, 'Adresse du Président de la République Emmanuel Macron à la Nation,' 2018, <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2018/12/10/adresse-du-president-de-la-republique-du-lundi-10-decembre-2018> (2023年9月24日閲覧。)

の中止、雇用ボーナスの支給、月額1,200-2,000ユーロの少額年金に対する一般社会保障負担税（CSG：Contribution Sociale Généralisée）の引き上げの中止が盛り込まれた。この提案は12月末に法律に盛り込まれた。

また、マクロン大統領は、「税制と公的支出、国家と公共サービスの組織、エコロジーへの移行、民主主義と市民権」に焦点を当てた「国民大討論会（grand débat national）」を2019年1月15日から3月15日まで開催した²²。政府のウェブサイトに掲載された国民大討論会のためのフランス国民の手紙の中で、マクロンは暗に黄色いベスト運動の行き過ぎを非難し、国家が直面する課題について新たな対話が必要であることを訴えた。マクロンは、暴力の行使という唯一の例外を除いて、いかなる質問に対しても応える姿勢を示し、財政政策、サービスの組織化、環境問題、民主主義という四つのテーマに関する討論が行われた²³。

この討論会に関する政府の発表によれば、200万件近くのオンライン投稿があり、1万件以上の地方会議が開催された。16,000のコミューンが市民の意見を募集するフォルダ（cahiers citoyens）を開設し、27,000件の郵送による投稿が行われた。しかし、この討論会に対しては方法論的な欠陥も指摘されており、討論会を通じて浮かび上がった市民の願望に対して、政府が行動を起こすことを控えた理由を明らかにするものでもあった²⁴。また、政府自体が自らの欠点を認めているという指摘も存在していた²⁵。

22 Hamza Bennani, Pauline Gandré and Benjamin Monnery, ‘Les Déterminants Locaux de la Participation Numérique au Grand Débat National: Une Analyse Économétrique,’ in *EconPapers No 2019-7, EconomiX Working Papers, University of Paris Nanterre, EconomiX*, 2019, <https://EconPapers.repec.org/RePEc:drm:wpaper:2019-7>（2023年9月24日閲覧。）

23 ‘La Lettre du Président de la République aux Français,’ *Le grand débat national*, <https://granddebat.fr/>（2023年10月19日閲覧。）

24 Les Décodeurs, ‘Le Bilan du Grand Débat en Six Questions,’ April 8, 2019, https://www.lemonde.fr/politique/article/2019/04/08/le-bilan-du-grand-debat-en-six-questions_5447417_823448.html（2023年10月19日閲覧。）

25 Dominique Albertini, “Conclusion du Grand Débat: Une “Immense Exaspération

さらに、4月24日の記者会見において、マクロンは自らのリーダーシップに言及し、黄色いベスト運動が表明した怒りは政府の改革アジェンダの結果ではなく、最良とは言えない統治の手法の結果であり、そのことの責任は自らにあることを述べた。マクロンは、国民投票の活用拡大や、市民が閣僚に質問する権利を認める仕組みを通じて、統治する側と統治される側との対話を強化する意向を表明した。

例えば、気候市民会議 (La Convention Citoyenne pour le Climat: CCC) は、国民の多様性を代表する150人のメンバーで構成されており、温室効果ガスを削減するための一連の対策を行うことを任務とした。CCCの設立は、黄色いベスト運動の動員に対する対応の一つとみなされており、マクロンはCCCの提案を取り上げることを約束した²⁶。2020年6月21日にCCCが執政府に報告書を提出した後、6月29日にマクロン大統領は提案された149の法案を支持することを約束した。しかし、その後のマクロン政権の行動に対する評価は決して高くない²⁷。環境と生物多様性の保全に関する憲法改正のための国民投票に関する約束を取り下げたことにより、マクロン政権の対応が中途半端なものであるという印象は強まった²⁸。

Fiscale” et Un Mea Culpa,’ *Libération*, April 8, 2019, https://www.liberation.fr/france/2019/04/08/conclusions-du-grand-debat-une-immense-exasperation-fiscale-et-un-mea-culpa_1720081/ (2023年10月19日閲覧。)

26 Audrey Garric, Mathilde Gérard, Rémi Barroux, Stéphane Mandard, Perrine Mouterde, Isabelle Rey-Lefebvre, Martine Valo, Aude Lasjaunias and Simon Auffret, ‘Que Sont Devenues les Propositions de la Convention pour le Climat qu’Emmanuel Macron S’était Engagé à Reprendre “Sans Filtre”?,’ February 10, 2021, https://www.lemonde.fr/planete/article/2021/02/10/climat-les-propositions-de-la-convention-citoyenne-ont-elles-ete-reprises-par-le-gouvernement_6069467_3244.html (2023年10月19日閲覧。)

27 Valérie Mazuir, ‘La Convention Citoyenne pour le Climat,’ *Les Echos*, February 19, 2021, <https://www.lesechos.fr/politique-societe/societe/la-convention-citoyenne-pour-le-climat-1137904> (2023年10月8日閲覧。)

28 ‘Macron Renonce au Réréfendum Promis à la Convention Citoyenne pour le Climat.’ May 9, 2021, <https://www.nouvelobs.com/politique/20210509.OBS43813/>

黄色いベスト運動に対するマクロン政権の対応に関して、議会内の反対派は、マクロンが一般の人々の苦しみに耳を傾けることが出来ない人物であることを訴えた。運動参加者のインタビューにおいても、圧倒的に多かった反応は、人々が直面している問題の規模をマクロンが測り損ねているというものであった²⁹。

例えば、2017年の雇用改革の際には、マクロン大統領が改革の反対者を怠け者と非難したことにより、大規模な抗議行動が発生した。マクロン大統領は、一部のフランス人が自分自身の望むもののために働く準備が出来ていないと示唆し、勤勉で富を生み出す起業家と怠惰な労働者階級という対比を強調することによって、抗議行動を非難した³⁰。マクロン大統領は、2018年11月14日にTVでインタビューを受け、就任後の1年半を振り返り、自身がフランスの人々との和解に失敗したと述べた³¹。マクロン大統領は、改革を継続する決意を表明しながらも、これまでとは異なる方法を用いながら国民に対して有効的な解決策を提示することを述べた。

しかし、マクロン政権は、黄色いベスト運動への対応において、一般の人々による支持を獲得したわけではなかった。マクロン大統領は、黄色いベスト運動が起こる10日ほど前にCSGの引き上げに反対する人々の声を聞くために年金生活者との対話を試みた。マクロンは元々、CSGを増やすべき根拠として、

macron-renonce-au-referendum-promis-a-la-convention-citoyenne-pour-le-climat.html
(2023年10月8日閲覧。)

29 Aurélie Sipos, 'Les Gilets Jaunes Mitigés après les Annonces d'Emmanuel Macron,' *Le Parisien*, December 10, 2018, <https://www.leparisien.fr/politique/direct-gilets-jaunes-suivez-l-allocation-d-emmanuel-macron-10-12-2018-7965267.php> (2023年10月19日閲覧。)

30 Gareth Davies, 'President Macron Sparks Fury by Suggesting French Workers are LAZY as He Condemns "Slackers" for Opposing Employment Reforms,' *mail online*, September 11, 2017, <https://www.dailymail.co.uk/news/article-4872412/Macron-sparks-fury-suggesting-French-workers-LAZY.html> (2023年9月24日閲覧。)

31 Virginie Malingre, 'Le Mea Culpa d'Emmanuel Macron,' *Le Monde*, November 15, 2018, https://www.lemonde.fr/emmanuel-macron/article/2018/11/15/le-mea-culpa-de-macron_5383873_5008430.html (2023年10月21日閲覧。)

「今の貧困層は、高齢者よりも若者に多い。だから、私は最も余裕のある年金生活者に負担を求めたい。その負担で労働に報いることが出来る」と述べていた (Amar and Graziani 2019: 10-13)。年金生活者からの様々な訴えに対して、マクロンは歩み寄りをみせながらも、同税の引き上げは自分の責任ではなく、むしろ彼らの訴えが硬直的であると批判的な態度を示す。マクロン大統領に対しては、聴衆が求める言葉を上手く使いこなす能力に注目が集まり、既存の政治を刷新する人物像が見出されていた³²。しかし、市民との対話における貴族的な口ぶりや君主的な傲慢さが指摘されると、マクロンへのイメージは変化した (Raymond 2022: 415)。

候補者としても大統領としても、マクロン自身の著作や発言によって明らかな点は、伝統的な党の言説がもはや目的にそぐわないことを彼が正しく見抜いていたことである (Raymond 2022)。「もし政治的な状況が厳しかったならば、私はここにいなかったらろう」とマクロン自身が認めたように (Amar 2017: 2028)、既存のフランスにおける政治システムの崩壊によって彼は大統領になった。指導者としてのマクロンが自由に使える政治的資本は、特定の利益集団や経済活動、地方に固定された政党の構造に由来するものではなく象徴資本の一種であり、ある人物に与えられる信念と承認、そして人々がその人物に見出す力を通じて作用するものであった (Bourdieu 1991: 192)。そのため、マクロンの成功は、典型的な党派的利害に侵されていない魅力を明確に打ち出せるかどうかにかかっていた。

しかし、ジャン・ジョレス財団がマクロン勝利後の1年間に行った調査で明らかになったように、政権党「再生」の支持者は、親企業、親ヨーロッパ、社会問題で左寄り、経済で右寄りの層で構成されていた³³。フランス社会全体と

32 Benjamin Leciercq, “La Start-Up Nation” Une Réalité Virtuelle?, *Liberation*, October 27, 2017, https://www.liberation.fr/evenements-libe/2017/10/27/la-start-up-nation-une-realite-virtuelle_1606220/ (2023年10月21日閲覧。)

33 Brice Teinturier, Jean-François Doridot and Federico Vacas, ‘Bilan d’un an de Présidence d’Emmanuel Macron,’ May 4, 2018, <https://www.jean-jaures.org/publication/bilan-dun-an-de-presidence-demmanuel-macron/> (2023年10月26日閲覧。)

比較すると、「再生」の支持層は大卒の割合が高く、高所得者層に属していた。マクロン大統領と「再生」は、労働者階級の懸念よりも、アイデンティティと多様性の機会拡大を目的とするエリート・コンセンサスの一部を意味するものであった。

マクロンの言説は、フランス政治が抱える問題を的確に捉えるものであったが、マクロン政権の問題解決能力に関しては、フランス国民による期待に応えるものではなく、逆に大きな不信感をもたらした。すなわち、マクロン政権は、既存の政権に向けられた不信を動員することによって誕生したものの、政府に対する支持獲得を目指す中で多くの課題に直面することになった。黄色いベスト運動は、様々な立場にある人々が抱えている不満とともに（Vermeren 2019: 19）、権力との関係を支配する伝統的なメカニズムを市民が信頼しておらず、政府から距離を置こうとしたことを示していた（Le Bart 2020: 67）。マクロン政権は、黄色いベスト運動への対応を試みたが、成功競争において進歩出来ない人々を非難する自身の印象を完全に払拭することは出来ず、結果的には支持を獲得するまでには至らなかった。

4 フランスにおける新たな対立軸

黄色いベスト運動は、運動参加者のプロフィールと動機が多様であったことから、社会運動における異質性（heterogeneity）と亀裂（cleavages）への注目をもたらした。運動は、様々な社会的・政治的基盤を持つ集団によって構成されており、異なる立場の参加者間を結び付けているものは政府に対する不信であった。黄色いベスト運動は、燃料税の引き上げに対する異議申し立てとして始まったが、運動が展開していく中で様々な論点が提示されていった。黄色いベスト運動は、参加者間において政府への不信を共有しながら、ガバナンス・ネットワークを拡大していった。

しかし、黄色いベスト運動においては参加者各々が異なる不満を抱えていることから、運動が政治的な影響を与えるかどうかは疑問視されてきた。例えば、

黄色いベスト運動が盛んに行われた地域の一つであるボルドーにおいて、選挙政治をめぐる運動内部の分断が指摘されている³⁴。2020年のフランス自治体選挙において、参加者の一部は候補者として立候補し、「従来の政治 (conventional politics)」を受け容れている側面が見られた。しかし、黄色いベスト運動の候補者リストである「ボルドー・デモクラシー」は落選し、急進左派と社会運動の連合体である「闘争するボルドー」が最終的に三人の地方議員を擁立することになった。黄色いベスト運動の政治的帰結を考える上で、運動の組織化や公的アクターとの関係は無視出来ない論点である。

本稿では、黄色いベスト運動の政治的帰結を明らかにするために、運動に対するマクロン政権の対応に注目した。黄色いベスト運動にはマクロンの選挙運動と共通点があり、反体制的なレトリックがSNSによって拡散し、政党や労働組合、伝統的なメディアに対する不信感が運動の原動力となっていた (Chamorel 2019: 59)。マクロン大統領は、特定のイデオロギーを主張するのではなく現状への批判的態度を共有し、長期的なビジョンを避け、多くの支持者を獲得するためのアジェンダを提示した。

マクロン政権が誕生した背景には、右派と左派が社会的に混在していた従来の構図に代わる社会格差の拡大が存在していた。右派と左派の内部分裂と、エリート層を中道左派に引き寄せ、労働者階級を極右に引き寄せる文化的問題によって、右派と左派の亀裂は中道と極右の対立に変わりつつあった。反対党の分裂や労働組合の弱体化、仲介機関の無力化が指摘され、階級を超えた連合に対する期待が低下する中で、マクロン政権には新たな可能性が見出された。マクロン政権は、フランス政治の二極化が進展する中で社会格差の問題に取り組む必要があった。

マクロン政権は、黄色いベスト運動を通じて新たな対立軸に基づく不信に直

34 Jérôme Fourquet, 'Pourquoi Bordeaux Est-elle l'une des Places Fortes des 'Gilets Jaunes' ?,' *Fondation Jean Jaurès*, 2019, <https://www.jean-jaures.org/publication/pourquoi-bordeaux-est-elle-lune-des-places-fortes-des-gilets-jaunes/> (2023年9月24日閲覧。)

面することになった。マクロン大統領は、大討論会を開催するなど国民とのコミュニケーションを重要視し、歩み寄りの姿勢を見せる。ガバナンス・ネットワークにおいて、政治的リーダーが調整機能を果たすためには、社会的アクターへの継続的な訴えかけが求められる。マクロン大統領自身が述べたように、黄色いベスト運動への対応には、それまでの政府の失敗の反省を踏まえたものになっている。

しかし、黄色いベスト運動への対応によって明らかになったことは、マクロン大統領の言動におけるエリート主義的側面であった。マクロン政権の経済政策は、一定の成果を挙げながらも、社会格差に基づく不満の声を新たに生み出していた。黄色いベスト運動は、マクロン政権の成果を実感することが出来ない人々による不信の表明であった。マクロン政権に求められたことは、人々の不信を受け止めながら、ガバナンス・ネットワークを調整するための取組みであったが、新たな支持の獲得に成功したとは言えないだろう。本稿によって示されることは、ガバナンス・ネットワークにおいて政治的リーダーが調整機能を果たすかどうかは、政治的リーダーの調整行為が他のアクターに受け容れられるかどうかによっても異なる可能性があるということである。

今後の課題としては、ガバナンス・ネットワークにおいて政治的リーダーが果たす機能を明らかにするための具体的なアプローチの検討が求められる。例えば、ソレンセン（Eva Sørensen）は言説分析や過程分析などの有効性を指摘している（Sørensen 2020）。本稿は、政治的リーダーシップの調整機能を指摘するモデルを採用し、不信の表明に対する政治的リーダーの対応を検証した。しかし、本稿は、マクロン政権の対応が人々の信頼獲得につながらなかったことを指摘したにすぎず、社会格差をめぐるガバナンス・ネットワークにいかなる変化が生じたのかを明らかにするには至っていない。今後は、実証可能性を担保する特定のモデルの構築に取り組むとともに、事例分析を通じて政治的リーダーの調整行為が機能するかどうかをさらに検証することが求められる。

参考文献

(外国語文献)

- Aguilera, Thomas and Tom Chevalier (2021a) 'Les Méthodes Mixtes pour la Science Politique: Apports, Limites et Propositions de Stratégies de Recherche,' *Revue Française de Science Politique*, Vol. 71, Issue 3, pp. 365-389.
- Aguilera, Thomas and Tom Chevalier (2021b) 'Les Méthodes Mixtes: Vers une Méthodologie 3.0?,' *Revue Française de Science Politique*, Vol. 71, Issue 3, pp. 361-363.
- Amar, Cécile (2017) *La Fabrique du Président*, Kindle Version, Paris: Fayard.
- Amar, Cécile and Cyril Graziani (2019) *Le Peuple et le Président*, Neuilly-sur-Seine: Michel Lafon, pp. 10-13.
- AOC (2019) *Gilets Jaunes: Hypothèses sur un Mouvement-Analyse Opinion Critique*, Paris: La Découverte.
- Ayoub, Philipp M., Sophia J. Wallace and Chris Zepeda-Millan (2014) 'Triangulation in Social Movement Research,' in Donatella della Porta (ed.), *Methodological Practices in Social Movement Research*, Oxford: Oxford University Press, pp. 67-96.
- Ayres, Sarah (2016) 'Assessing the Impact of Informal Governance on Political Innovation,' *Public Management Review*, Vol. 19, Issue 1, pp. 90-107.
- Bendali, Zakaria and Aldo Rubert (2020) 'Les Sciences Sociales en Gilet Jaune,' *Politix*, No. 132, pp. 177-215.
- Biddle, Bruce J. (1979) *Role Theory: Expectations, Identities, and Behaviors*, Cambridge: Academic Press.
- Bourdieu, Pierre (1991) *Language and Symbolic Power*, Cambridge: Polity Press.
- Boyer, Pierre C., Thomas Delemotte, Germain Gauthier, Vincent Rollet and Benoît Schmutz (2020) 'Les Déterminants de la Mobilisation des Gilets Jaunes,' *Revue Économique*, No. 71, pp. 109-138.
- Bryson, John, Alessandro Sanchino, John Benington and Eva Sørensen (2017) 'Towards a Multi-Actor Theory of Public Value Co-creation,' *Public Management Review*, Vol. 19, Issue 5, pp. 640-654.
- Bryson, John, Barbara C. Crosby and Melissa Middleton Stone (2015) 'Designing and Implementing Cross-Sector Collaborations: Needed and Challenging,' *Public Administration Review*, Vol. 75, Issue 5, pp. 647-663.
- Carpenter, Michael J. and Benjamin Perrier (2003) 'Yellow Vests: Anti-Austerity, Pro-Democracy, and Popular (not Populist),' *Frontiers in Political Science*, Vol. 5, pp. 1-16.
- Chamorel, Patrick (2019) 'Macron Versus the Yellow Vests,' *Journal of Democracy*, Vol. 30, Issue 4, pp. 48-62.
- Charrad, Mounira M. and Nicholas E. Reith (2019) 'Local Solidarities: How the Arab

- Spring Protests Started,' *Sociological Forum*, Vol. 34, Issue S1, pp. 1174-1196.
- Clarke, Nick, Will Jennings, Jonathan Moss and Gerry Stoker (2018) *The Good Politician: Folk Theories, Political Interaction, and the Rise of Anti-Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Cole, Alistair (2017) *French Politics and Society*, London: Routledge.
- Combes, Hélène, David Garibay and Camille Goirand (eds.) (2016) *Les Lieux de la Colère: Occuper L'espace pour Contester, de Madrid à Sanaa*, Paris: Éditions Karthala.
- della Porta, Donatella (ed.) (2014) *Methodological Practices in Social Movement Research*, Oxford: Oxford University Press.
- Driscoll, Daniel (2023) 'Populism and Carbon Tax Justice: The Yellow Vest Movement in France,' *Social Problems*, Vol. 70, Issue 1, pp. 143-163.
- Elgie, Robert, Emiliano Grossman and Amy G. Mazur (2016) 'Toward a Comparative Politics of France,' in Robert Elgie, Emiliano Grossman and Amy G. Mazur (eds.), *The Oxford Handbook of French Politics*, Oxford: Oxford University Press, pp. 677-691.
- Grossman, Emiliano (2019) 'France's Yellow Vests: Symptom of a Chronic Disease,' *Political Insight*, Vol. 10, Issue 1, pp. 30-34.
- Guerra, Tristan, Chloe Alexandre, and Frederic Gonthier (2019) 'Populist Attitudes Among the French Yellow Vests,' *Populism*, Vol. 3, Issue 1, pp. 1-12.
- Kane, John, Haig Patapan and Paul't Hart (eds.) (2009) *Dispersed Democratic Leadership: Origins, Dynamics, and Implications*, Oxford: Oxford University Press.
- Le Bart, Christian (2020) *Petite Sociologie des Gilets Jaunes: La Contestation en Mode Post-Institutionnel*, Rennes: Presses Universitaires de Rennes.
- Lees-Marshment, Jennifer (2015) *The Ministry of Public Input: Integrating Citizen Views into Political Leadership*, Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Lewis-Beck, Michael S. and Éric Bélanger (2015) 'Quantitative Methods in Political Science: Research in France and the United States,' *French Politics*, Vol. 13, Issue 2, pp. 175-184.
- Nye Jr., Joseph S. (2008) *The Powers to Lead*, Oxford: Oxford University Press.
- Raymond, Gino Gérard (2022) 'Bottom-up Democracy, Blame and a Republic Monarch among the "Déclassés",' *Modern & Contemporary France*, Vol. 30, No. 4, pp. 411-425.
- Rosanvallon, Pierre (2020) *Democratic Legitimacy, Impartiality, Reflexivity, Proximity*, Princeton: Princeton University Press.
- Rouban, Luc (2019) *La Matière Noire de la Démocratie*, Paris: Presses de Sciences Po.
- Shihade, Magid, Cristina Flesher Fominaya and Laurence Cox (2012) 'The Season of Revolution: The Arab Spring and European Mobilizations,' *Interface: A Journal for*

- and about Social Movements*, Vol. 4, Issue 1, pp. 1-16.
- Shultziner, Doron and Aya Shoshan (2018) 'A Journalists' Protest? Media-Movement Interactions in the Israel Social Justice Protest Movement.' *International Journal of Press/Politics*, Vol. 23, Issue 1, pp. 44-69.
- Shultziner, Doron and Irit S. Kornblit (2020) 'French Yellow Vests (Gilets Jaunes) : Similarities and Differences with Occupy Movement,' *Sociological Forum*, Vol. 35, Issue 2, pp. 535-542.
- Shultziner, Doron and Sarah Goleberg (2019) 'The Stages of Mass Mobilization: Separate Phenomena and Distinct Causal Mechanisms,' *Journal for The Theory of Social Behavior*, Vol. 49, Issue 1, pp. 2-23.
- Sørensen, Eva (2020) *Interactive Political Leadership: The Role of Politicians in the Age of Governance*, Oxford: Oxford University Press.
- Sørensen, Eva and Jacob Torfing (2019) 'Towards Robust Hybrid Democracy in Scandinavian Municipalities?,' *Scandinavian Political Studies*, Vol. 42, Issue 1, pp. 25-49.
- Sudda, Magali Della and Emmanuelle Reungoat (2022) 'Understanding the French Yellow Vests Movement through the Lens of Mixed Methods: A French Touch in Social Movement Studies?,' *French Politics*, Vol. 20, Issue 3, pp. 303-317.
- Tarrow, Sidney (2019) 'Comparison, Triangulation, and Embedding Research in History: A Methodological Self-Analysis,' *Bulletin of Sociological Methodology/ Bulletin De Méthodologie Sociologique*, Vol. 141, Issue 1, pp. 7-29.
- Vermeren, Pierre (2019) *La France qui Déclassé: Les Gilets Jaunes, Une Jacquerie au XXIe Siècle*, Paris: Tallandier.
- Wahnich, Sophie (2020) 'The Critical Dynamics of France's "Yellow Vest" Movement', *Theory & Event*, Vol. 23, Issue 4, pp. 856-876.
- Wilkin, Peter (2020) 'Fear of a Yellow Planet: The Gilets Jaunes and the End of the Modern World-System,' *Journal of World-System Research*, Vol. 26, Issue 1, pp. 70-102.
- Winnie, Lem (2020) 'Notes on Militant Populism in Contemporary France: Contextualizing the Gilets Jaunes,' *Dialectical Anthropology*, Vol. 44, Issue 4, pp. 397-413.
- Woldendorp, Jaap, Hans Keman and Ian Budge (2013) *Party Government in 48 Democracies (1945-1998) : Composition-Duration-Personnel*, Berlin: Springer Science & Business Media.

(日本語文献)

尾上修悟 (2019) 『「黄色いベスト」と底辺からの社会運動：フランス庶民の怒りはどこ

に向かっているのか』明石書店, 19-20頁。

福森憲一郎（2023）「ガバナンス・ネットワーク論における政治的リーダーシップの再検討」『政経研究』第60巻, 第1・2号, 86-52頁。

吉田徹（2020）「フランス：マクロン・プレジデンシーの本拠地」日本国際問題研究所編『混迷する欧州と国際秩序』, 25-34頁。